

みやぎ経済月報

(2009年3月)

平成21年3月30日

目	次
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	1月 3
大口電力使用量	1月 3
新設住宅着工戸数	1月 4
公共工事請負金額	2月 4
大型小売店販売額	1月 5
乗用車新車登録台数	1月 5
消費者物価指数	1月 6
求人倍率	1月 6
所定外労働時間	1月 7
実質賃金指数	1月 7
雇用保険受給者実人員	1月 7
企業倒産	2月 8
宮城県景気動向指数(概要)	9
全国・東北等の景況	10
主要経済指標	12
宮城県の経済動向 平成20年第4四半期(10月~12月期)	34

利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

「 」 負数
「...」 数字が得られないもの
「-」 該当数字がないもの
「p」 速報値または暫定値

原則として、みやぎ経済月報は毎月最終月曜日頃に公表しています。

内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県企画部統計課(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453(直通)
にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

本県の経済概況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨は変化方向)

1月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、急速に低下している。住宅投資は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。公共投資は、低調である。個人消費は、弱まっている。雇用は、厳しさを増している。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。

このように、景気は悪化している。



[前月の概況]

12月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、急速に低下している。住宅投資は、低調である。公共投資は、低調である。個人消費は、低調である。雇用は、引き続き厳しい状況となっている。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。

このように、景気は停滞し厳しさを増している。

⇨は月の変化方向。

生産



鉱工業生産指数(1月)は、前年同月比が5か月連続の低下となった。前月比は、5か月連続の低下となった。大口電力使用量(1月)は、前年同月比が3か月連続の減少となった。

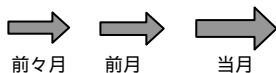
住宅投資



新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比が持家は3か月ぶりに増加、貸家は3か月ぶりに増加となった。分譲住宅は2か月ぶりに減少となった。

全体では3か月ぶりに増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(2月)は、前年同月比が国は3か月連続の増加、県は5か月ぶりに増加、市町村は3か月連続の減少となった。

全体では2か月ぶりに増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(1月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が6か月連続の減少となった。百貨店は前年同月比が6か月連続の減少、スーパーは前年同月比が6か月連続の減少となった。

自動車



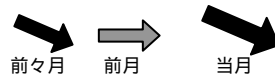
乗用車新車登録及び届出台数(1月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が6か月連続の減少となった。普通車は、前年同月比が6か月連続の減少、小型車は4か月連続の減少、軽自動車は2か月連続の減少となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成17年=100)(1月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前年同月比が19か月ぶりに低下となった。総合指数は、前年同月比が17か月ぶりに低下となった。

雇用



求人倍率(1月)は、有効は4か月連続の低下、新規は2か月ぶりに低下となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(1月)は、前年同月比が減少となった。実質賃金指数(同)(1月)は、前年同月比が低下となった。

雇用保険受給者実人員(1月)は、前年同月比が13か月連続の増加となった。

企業倒産



企業倒産(2月)は、件数は前年同月比が5か月連続の減少となった。負債総額は前年同月比が4か月連続の減少となった。

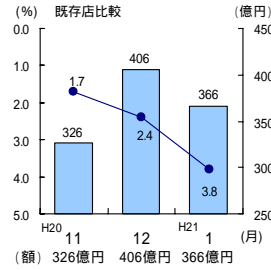
大型倒産(負債総額10億円以上)は、1件発生した。

直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

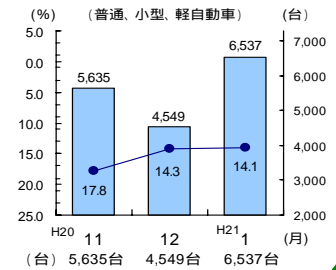
■ は実数値(右目盛)
●-● は前年同月比の推移(左目盛)
については、前月差

消費

大型小売店販売額

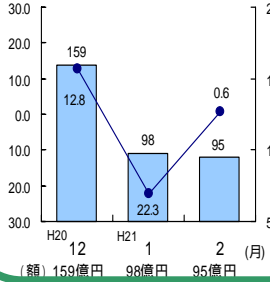


乗用車新車登録台数

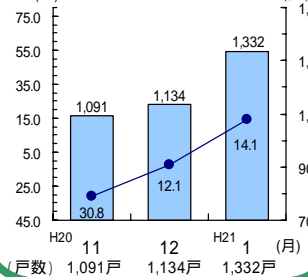


投資

公共工事請負金額

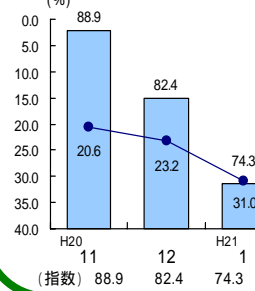


新設住宅着工戸数

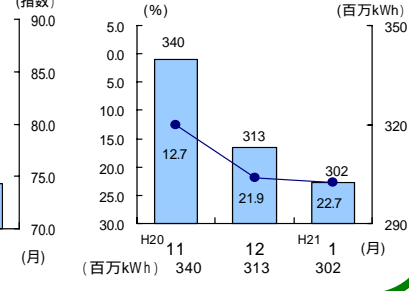


生産

鉱工業生産指数

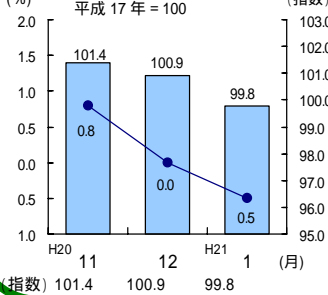


大口電力使用量

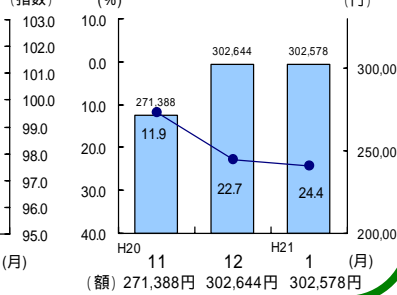


家計

仙台消費者物価指数
(生鮮食品を除く総合)

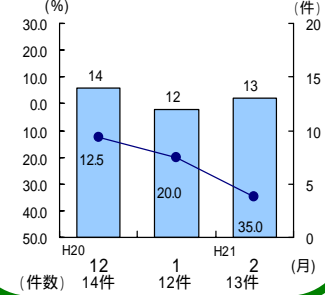


勤労者世帯消費支出(仙台市)



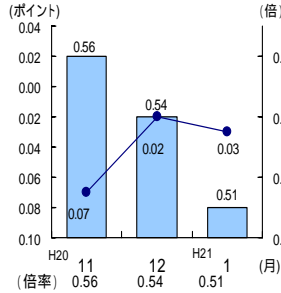
企業倒産

企業倒産件数

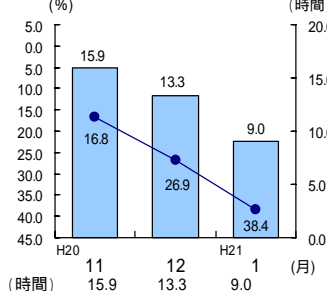


雇用

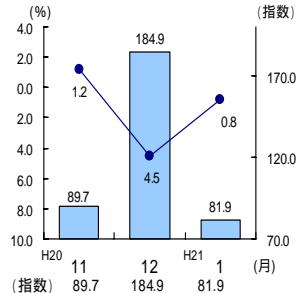
有効求人倍率



所定外労働時間



実質賃金指数



主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

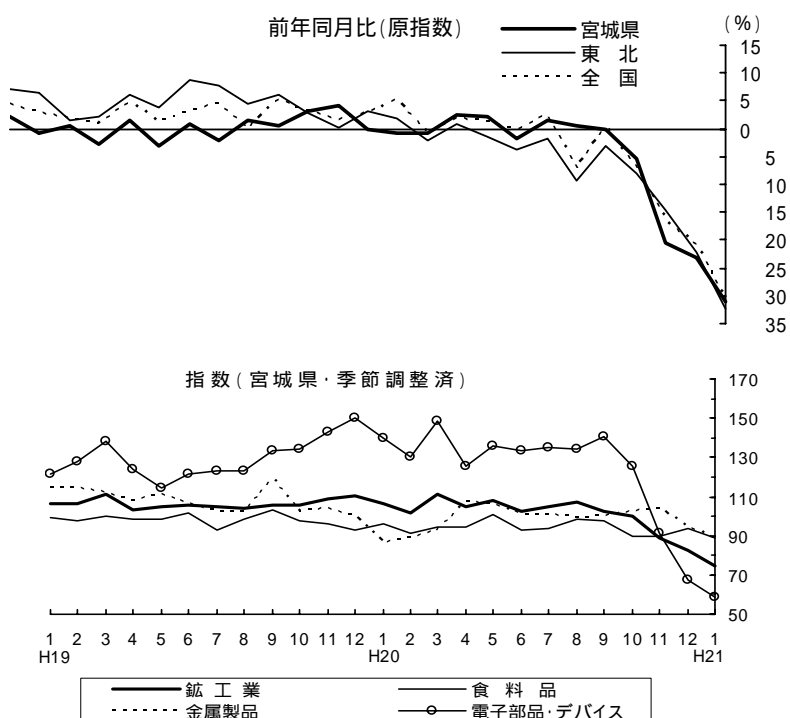
1月の鉱工業生産指数(季節調整値,平成17年=100)は74.3(速報値)で,前年同月比(原指数比較)31.0%の低下となり,5か月連続の低下となった。

業種別の前年同月比をみると,電気機械工業,印刷業が上昇,金属製品工業が前年同月と同値となった。一方で,電子部品・デバイス工業,パルプ・紙・紙加工品工業など17業種が低下となった。

前月比は9.8%の低下となり,5か月連続の低下となった。

(資料:県統計課)

➡ **数値データは13ページに掲載**



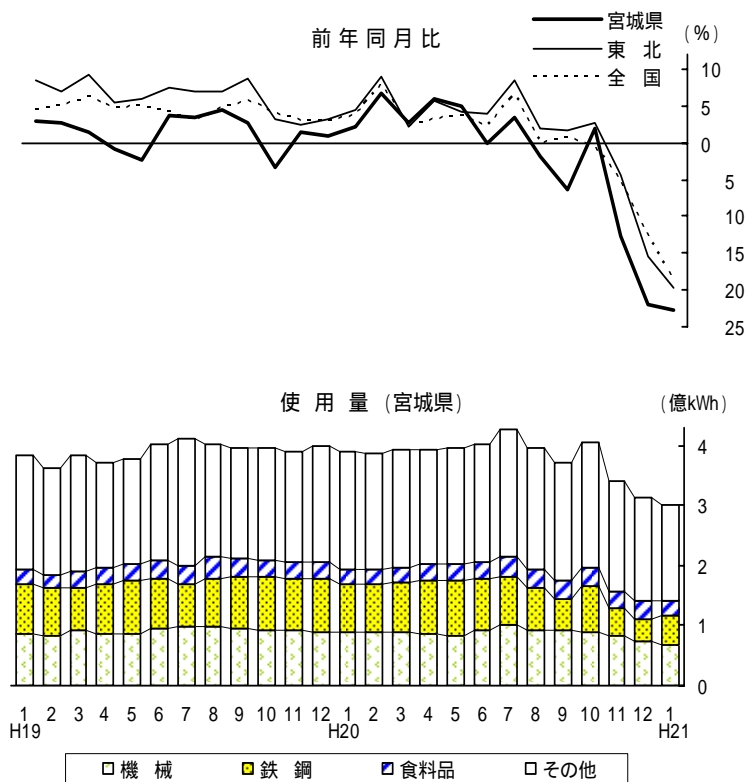
(2) 大口電力使用量

1月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は3億238万kWhで,前年同月比22.7%の減少となり,3か月連続の減少となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると,機械分野は23.9%の減少となり,6か月連続の減少となった。食料品分野は0.2%の増加となり,4か月連続の増加となった。鉄鋼分野は37.2%の減少となり,6か月連続の減少となった。

(資料:東北電力(株))

➡ **数値データは15ページに掲載**

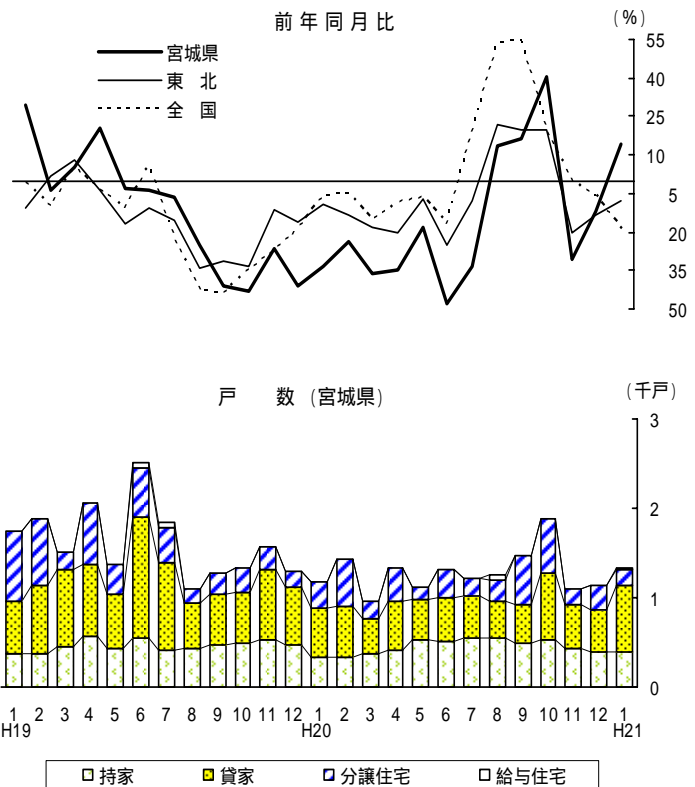


2 投 資

(1) 新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は1,332戸で、前年同月比14.1%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は17.7%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。貸家は36.9%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。分譲住宅は38.0%の減少となり、2か月ぶりに減少となった。分譲住宅のうちマンションは2か月ぶりに減少、分譲住宅のうち一戸建ては2か月連続の増加となった。



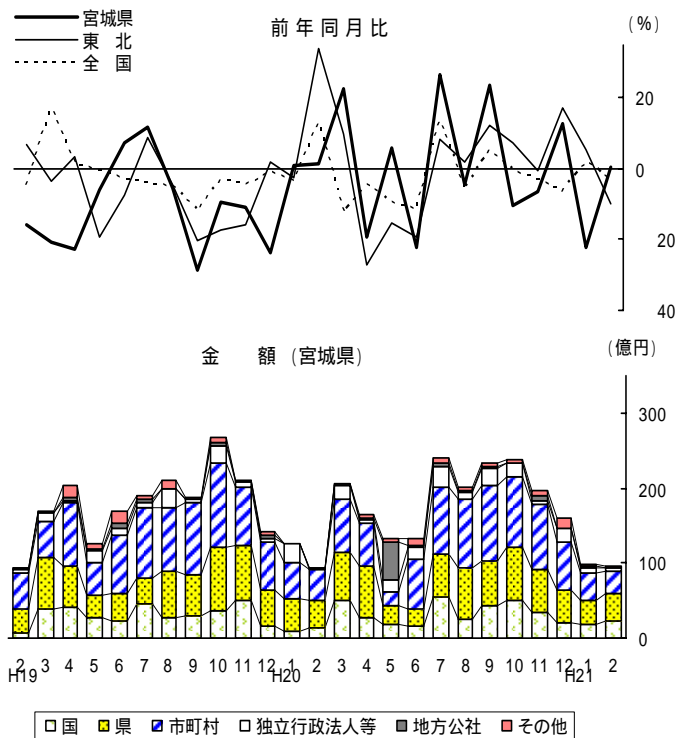
(資料：国土交通省)

➡ 数値データは16ページに掲載

(2) 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は95億1,300万円です、前年同月比0.6%の増加となり、2か月ぶりに増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は62.7%の増加となり、3か月連続の増加となった。県は2.6%の増加となり、5か月ぶりに増加となった。市町村は30.4%の減少となり、3か月連続の減少となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

➡ 数値データは18ページに掲載

3 消 費

(1) 大型小売店販売額

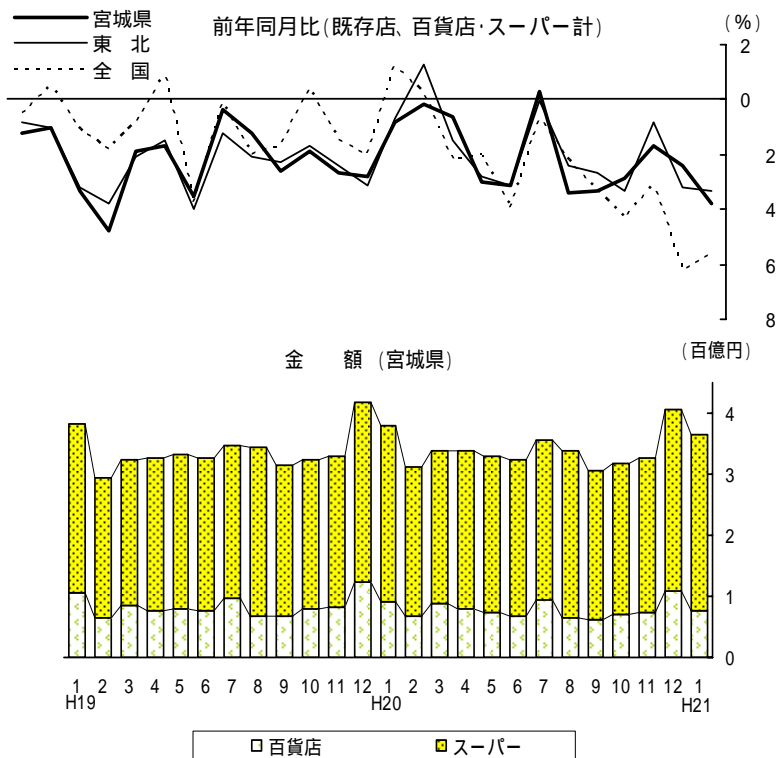
1月の大型小売店販売額は365億6,300万円で、前年同月比は既存店比較で3.8%の減少となり、6か月連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店は77億500万円で、前年同月比は既存店比較で9.4%の減少となり、6か月連続の減少となった。スーパーは288億5,800万円で、前年同月比は既存店比較で2.2%の減少となり、6か月連続の減少となった。全店舗比較では0.2%の増加となり、4か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、百貨店は衣料品などが減少し、スーパーは飲料食品などが増加した。

(資料：東北経済産業局)

➡ 数値データは19ページに掲載



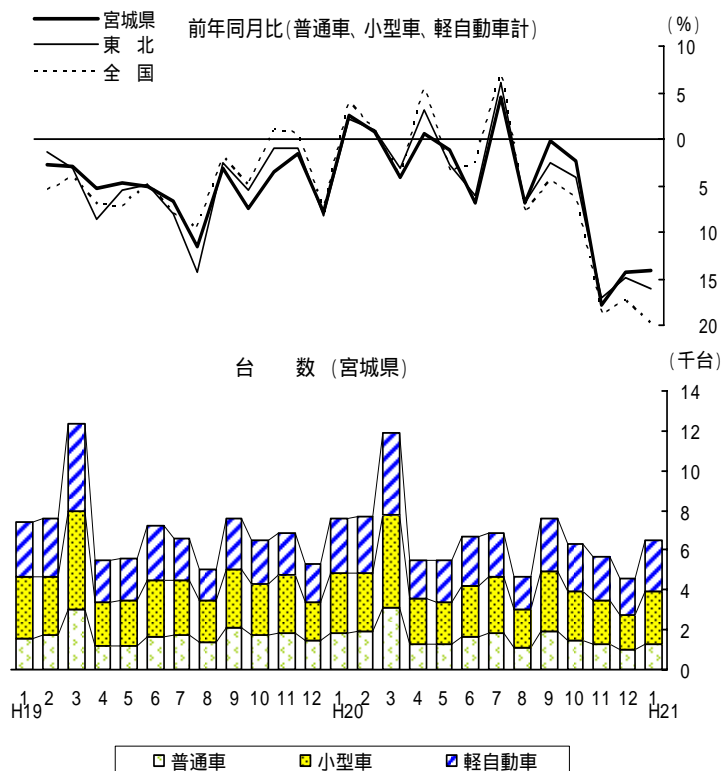
(2) 乗用車新車登録台数

1月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は6,537台で、前年同月比14.1%の減少となり、6か月連続の減少となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は29.7%の減少となり、6か月連続の減少となった。小型車は13.4%の減少となり、4か月連続の減少となった。軽自動車は4.6%の減少となり、2か月連続の減少となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車連合会)

➡ 数値データは22ページに掲載



4 物 価

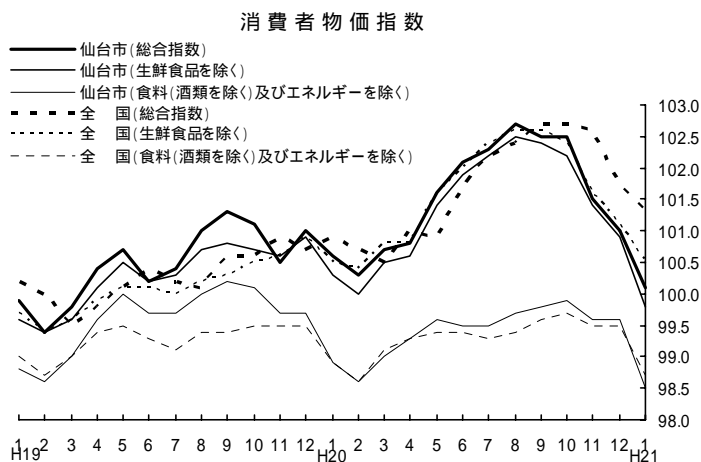
1月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成17年=100)は99.8で、前年同月比0.5%の低下となり、19か月ぶりに低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.5で、前年同月比0.4%の低下となり、10か月連続の低下となった。

総合指数(同)は100.1で、前年同月比0.5%の低下となり、17か月ぶりに低下となった。

10大費目別に前年同月比をみると、食料、教育などが上昇し、交通・通信、被服及び履物などが下落した。

(資料：県統計課)

➡ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

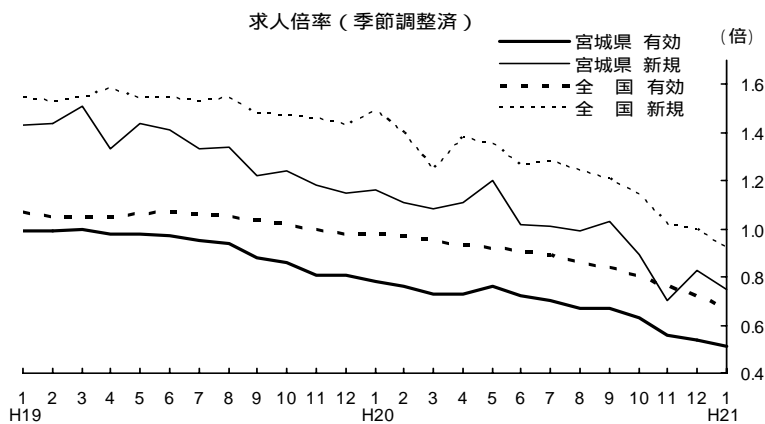
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.51倍で、前月を0.03ポイント下回り、4か月連続の低下となった。新規求人倍率(同)は0.75倍で、前月を0.08ポイント下回り、2か月ぶりに低下となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比20.3%の減少となり、20か月連続の減少となった。新規は前年同月比13.3%の減少となり、20か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、情報通信業、建設業などで増加、製造業、サービス業などで減少となった。

(資料：宮城労働局)

➡ 数値データは27ページに掲載



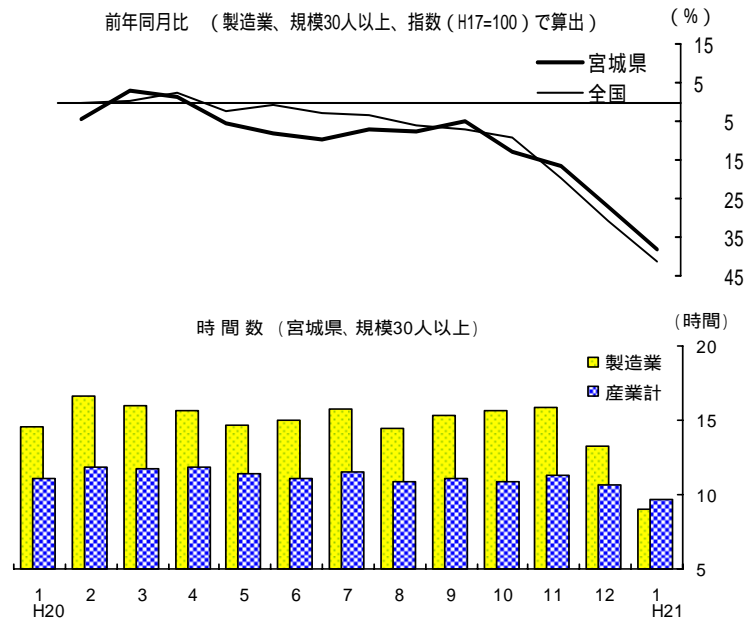
(2) 所定外労働時間

1月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は9.0時間で，前年同月比38.4%の減少となり，10か月連続の減少となった。

調査産業全体（事業所規模30人以上，1人平均月間）では9.7時間で，前年同月比12.6%の減少となり，8か月連続の減少となった。

（資料：県統計課）

➡ 数値データは29ページに掲載



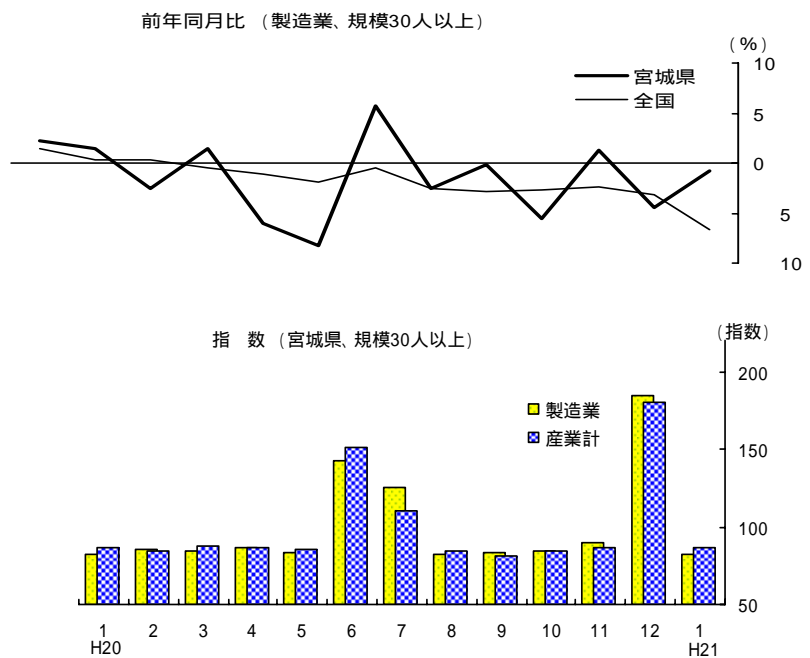
(3) 実質賃金指数

1月の実質賃金指数（平成17年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は81.9で，前年同月比0.8%の低下となり，2か月連続の低下となった。

調査産業全体では86.3で，前年同月比0.2%の低下となり，6か月連続の低下となった。

（資料：県統計課）

➡ 数値データは29ページに掲載

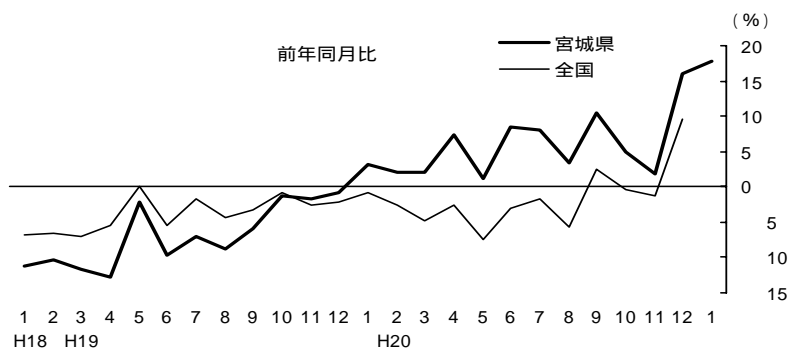


(4) 雇用保険受給者実人員

1月の雇用保険受給者実人員は12,743人で，前年同月比17.8%の増加となり，13か月連続の増加となった。

（資料：宮城労働局）

➡ 数値データは29ページに掲載



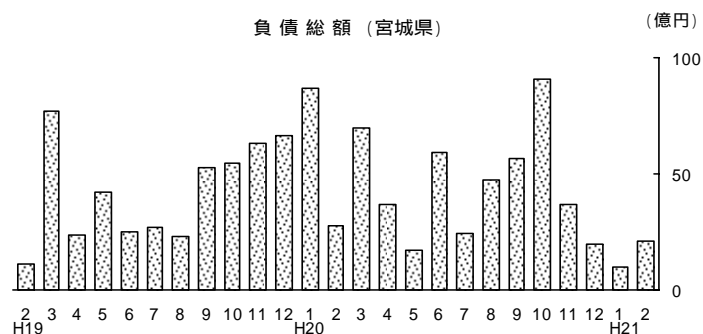
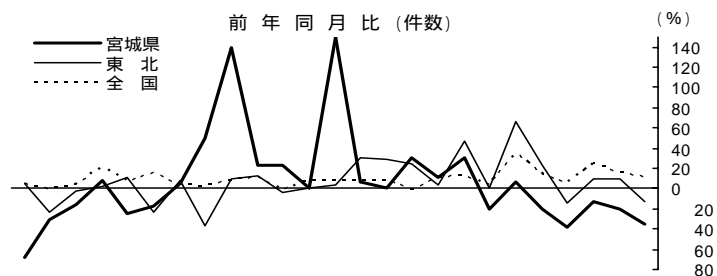
6 企業倒産

2月の企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）は 13 件で前年同月比 35.0%の減少となり，5 か月連続の減少となった。負債総額は 21 億 3,200 万円で，前年同月比 22.2%の減少となり，4 か月連続の減少となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は 1 件発生した。

不況型倒産（販売不振，売掛金回収困難，赤字累積）の件数は 9 件となり，全体に占める構成比は 69.2%となった。

（資料：㈱東京商工リサーチ）

➡ **数値データは 30 ページに掲載**



宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

1月の景気動向指数は、**先行指数 22.2%**、**一致指数 0.0%**、**遅行指数 28.6%**となった。

先行指数は11か月連続で50%を下回った。

一致指数は6か月連続で50%を下回った。

遅行指数は3か月連続で50%を下回った。

2 景気動向指数変化方向表

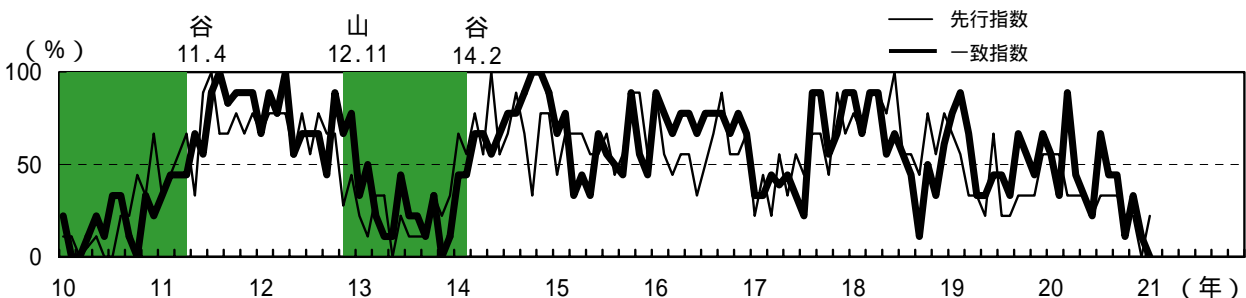
系列名	平成20年										21年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
先行指数	L1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	1
	L2 所定外労働時間指数(製造業)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	L3 生産財生産指数	季	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	3
	L4 日経商品指数(42種)	前	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	4
	L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	6
	L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	L8 全銀貸出残高	前	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	8
	L9 中小企業業界景況感	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
拡張系列数		3.0	3.0	2.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	0.0	2.0		
採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
先行指数(DI)		33.3	33.3	22.2	33.3	33.3	33.3	22.2	22.2	0.0	22.2		
一致指数	C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	C2 有効求人倍率(合計)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	C3 労働生産性指数(製造業)	季	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	3
	C4 鉱工業生産指数	季	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	4
	C5 大口電力使用量	季	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	5
	C6 実質大型小売店販売額(面積当)	前	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	6
	C7 建築着工床面積	前	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	7
	C8 企業収益率(製造業)	季	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	8
	C9 輸入通関実績	季	-	+	-	+	+	-	-	+	-	-	9
拡張系列数		4.0	3.0	2.0	6.0	4.0	4.0	1.0	3.0	1.0	0.0		
採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
一致指数(DI)		44.4	33.3	22.2	66.7	44.4	44.4	11.1	33.3	11.1	0.0		
遅行指数	Lg1 常用雇用指数(製造業)	前	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	1
	Lg2 投資財生産指数	前	-	-	-	+	-	-	+	-	+	-	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	前	+	-	+	+	-	+	+	-	-	+	5
	Lg6 不渡手形発生率	季,逆	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	6
	Lg7 法人事業税調定額	季	-	-	+	-	-	+	+	-	+	-	7
	拡張系列数		3.0	2.0	4.0	4.0	1.0	4.0	4.0	2.0	3.0	2.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
遅行指数(DI)		42.9	28.6	57.1	57.1	14.3	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6		

(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 rは修正値であることを示す。

3 景気動向指数グラフ



全国・東北等の景況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨は変化方向)

1 全国の景況

月例経済報告 (内閣府)



3月16日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながるものが懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

2/19 景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながるものが懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

金融経済月報 (日本銀行)



3月19日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は大幅に悪化している。

輸出は大幅に減少している。企業収益の悪化幅は拡大しており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、再び減少している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要の動向や在庫調整圧力の高まりを背景に、生産の減少幅はさらに拡大している。

景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い。

2/20 わが国の景気は大幅に悪化している。

- 輸出は大幅に減少している。企業収益の悪化幅は拡大しており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、再び減少している。
 - この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産の減少幅はさらに拡大している。
- 景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い。

2 東北の景況

管内 (東北6県) の経済動向 (東北経済産業局)



3月17日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：さらに後退している。

- ・鉱工業生産：急速に低下している。 ・個人消費：弱含んでいる。
- ・住宅着工：引き続き低調である。 ・公共投資：全体として低調である。
- ・設備投資：下方修正、先送りの動きがみられる。
- ・雇用：有効求人倍率、新規求人倍率とも低下しており、厳しい状況となっている。
- ・企業倒産：倒産件数、負債総額とも前年を下回ったものの、引き続き注視が必要である。

2/16 全体の動向：さらに後退している。

- ・鉱工業生産：急速に低下している。 ・個人消費：弱含んでいる。
- ・住宅着工：引き続き低調である。 ・公共投資：全体として低調である。
- ・設備投資：下方修正、見直しの動きがみられる。

- ・雇用：有効求人倍率が低下しており、厳しい状況となっている。
- ・企業倒産：倒産件数，負債総額とも前年を上回り，高水準である。

経済の動き（日本銀行仙台支店）



3月11日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/shiryou/2008/bun2010.pdf>]

東北地域の景気は、一段と悪化している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている。一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、製造業を中心に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、弱まっている。また、住宅投資は、低調に推移しているほか、生産は、内外需要の弱さや在庫調整圧力の高まりを背景に、さらに減少している。こうした中、雇用情勢をみると、一段と厳しさを増している。この間、消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

2/10 東北地域の景気は、悪化している。

最終需要の動向をみると、公共投資が足もと前年を上回っている。一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、製造業を中心に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、弱まっている。また、住宅投資は、低調に推移しているほか、生産は、内外需要の弱さや在庫調整圧力の高まりを背景に、急速に減少している。こうした中、雇用情勢をみると、製造業において人員調整が進んでおり、厳しさを増している。この間、消費者物価（除く生鮮食品）は、ほぼ前年並みの水準にまで低下している

毎月公表されていた「経済の動き」（仙台支店）による管内3県（宮城，岩手，山形）ベースの公表は平成19年3月で取り止められ、東北6県ベースの公表に変更されました。平成19年4月から「地域経済報告（さくらレポート）」の公表月（1，4，7，10月）以外の月（2，3，5，6，9，11，12月）に公表されています。

地域経済報告 さくらレポート（日本銀行）



[http://www.boj.or.jp/theme/seisaku/etc/chiiki_rep/]

1/16 東北地域の景気は、悪化している。

最終需要の動向をみると、公共投資が足もと前年並みとなっている。一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、製造業を中心に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や食料品の値上がりなどに伴う慎重な購買スタンスを背景に、弱めの動きが広がっている。また、住宅投資が基調としては低調に推移しているほか、生産も広範な業種において減産の動きがみられる。こうした中、雇用情勢をみると、製造業を中心に人員調整の動きがみられはじめており、弱めの動きが広がりつつある。

この間、企業の業況感は悪化しており、企業収益も輸出の減少や既往のエネルギー・原材料高の影響などから減益を見込んでいる。

3 宮城の景況

県内景気の動き（七十七銀行）



3月26日 [<http://www.77bank.co.jp>]

1月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、さらに後退している。

生産面では、鉱工業生産が大幅に減少している。一方、需要面では、個人消費が弱い動きとなっており、公共投資および住宅投資は低調に推移している。また、雇用情勢は悪化している。

2/19 12月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、さらに後退している。

生産面では、鉱工業生産が大幅に減少している。一方、需要面では、個人消費が弱い動きとなっており、公共投資および住宅投資は低調に推移している。また、雇用情勢は悪化している。

この間、企業の景況感は一段と悪化している。